2026年10月30日現在

Monthly Report

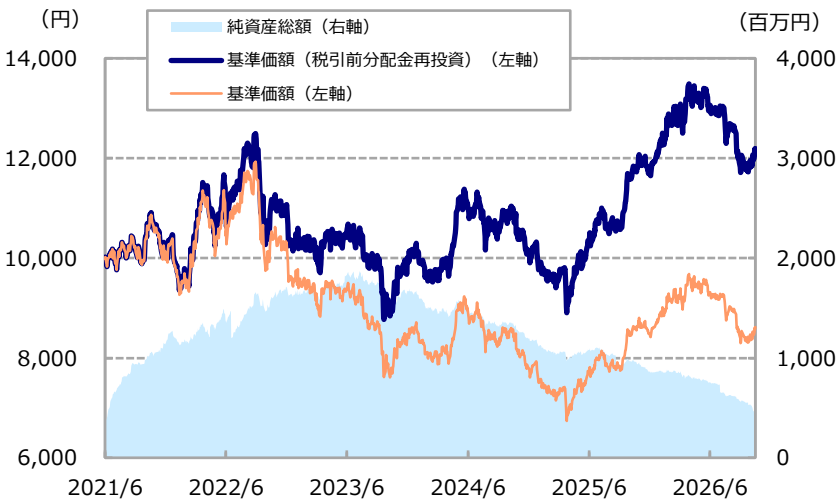
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：再エネＦ毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2021年6月15日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,619 円
純資産総額	442 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.44
3ヵ月	-3.47
6ヵ月	-7.28
1年	+3.18
3年	+35.93
設定来	+21.96

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

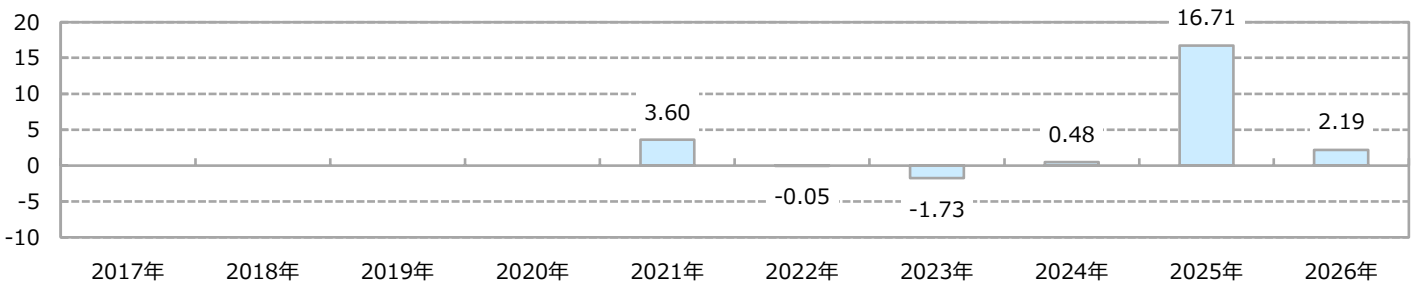
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/17	40	2026/5/15	20
2025/12/15	40	2026/6/15	20
2026/1/15	20	2026/7/15	20
2026/2/16	20	2026/8/17	20
2026/3/16	20	2026/9/15	20
2026/4/15	20	2026/10/15	20
		設定来累計	**3,100**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

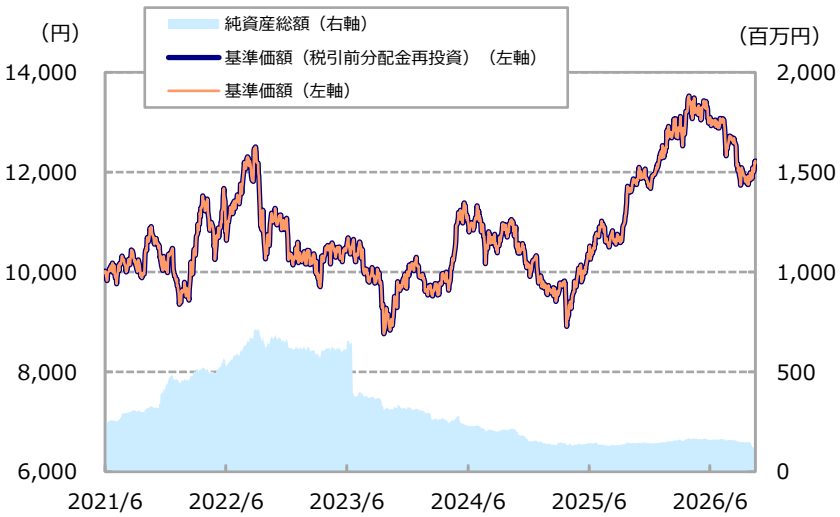
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：再エネＦ年１

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2021年6月15日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	12,224 円
純資産総額	122 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.48
3ヵ月	-3.48
6ヵ月	-7.28
1年	+3.23
3年	+36.40
設定来	+22.24

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

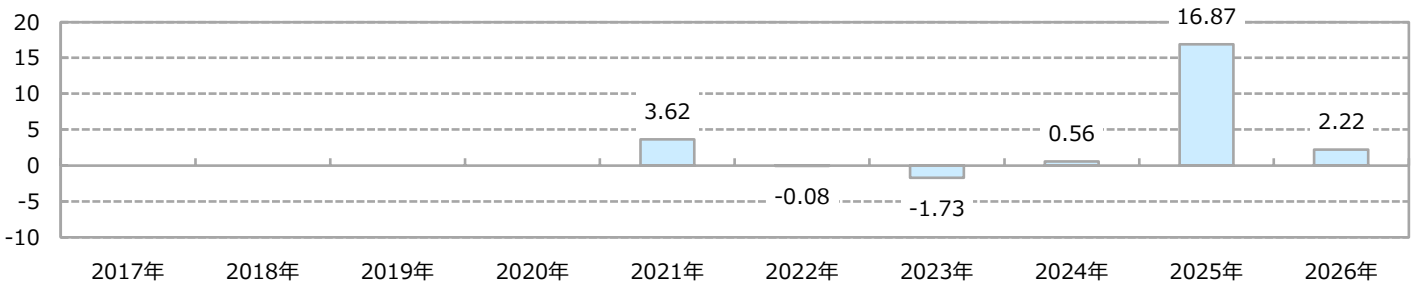
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2021/11/15	0
第2期	2022/11/15	0
第3期	2023/11/15	0
第4期	2024/11/15	0
第5期	2025/11/17	0
	設定来累計	**分配実績なし**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）産業分類です。

※「予想配当利回り」、「収入分類別配分」等は、TCW Asset Management Company LLCのデータを基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.0
短期金融資産等	2.0
合計	100.0

純資産総額	565 百万円

予想配当利回り（%）	4.9

※株式にはDR（預託証書）、インフラ投資信託証券およびREIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※予想配当利回りは、保有する有価証券の時価評価額を基に、委託会社が加重平均して計算しています。

収入分類別配分（%）

収入分類別	比率
再生可能エネルギー等売電収入※	83.8
うちYieldCo	21.7
浄水関連事業	8.0
金融	5.7
発電機器関連製造・販売	0.4
バイオマス燃料販売	－
その他	－

※再生可能エネルギー等売電収入：主に売上の50%以上が売電収入の銘柄を集計したもの。なお、50%以下でも今後売電収入による売上が伸びると見込まれる銘柄も含みます。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	34.3
2	イギリス	19.1
3	イタリア	13.9
4	ニュージーランド	12.3
5	ポルトガル	5.6
6	オーストリア	4.5
7	カナダ	2.6
8	デンマーク	2.5
9	日本	2.3
10	香港	0.9

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	42.4
2	電力	35.1
3	総合公益事業	7.0
4	金融サービス	5.7
5	水道	4.0
6	専門不動産投資信託	2.3
7	電気設備	1.0
8	半導体・半導体製造装置	0.4
9		
10		

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国・地域／業種	比率	銘柄概要・ESGについての取り組み
1	ENEL SPA イタリア 電力	7.5	イタリアを代表する総合電力会社。2040年までにバリューチェーン全体でネットゼロを目標に掲げている。また、世界に先駆けてサステナビリティリンク債を発行し、ESG目標の達成状況に応じて資金調達コストが変動する仕組みを導入している。
2	Drax Group PLC イギリス 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	6.5	英国の再生可能エネルギー発電大手で、主力のバイオマス発電では世界トップクラス。2030年までにカーボンネガティブ企業となることを目指している。持続可能な森林管理から得られる木質ペレットを使用し、環境への影響を最小限に抑えている。
3	NEXTERA ENERGY INC アメリカ 電力	6.5	米国フロリダ州に本拠を置く電力会社であり、風力・太陽光発電では業界トップクラスの事業規模を誇る。「Real Zero」を目標に掲げ、目標達成に向けて、風力・太陽光・バッテリー貯蔵などの再生可能エネルギー関連設備の新設に関する大規模投資を行う予定。
4	CLEARWAY ENERGY INC-C アメリカ 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	6.3	米国の大手クリーンエネルギー発電事業者。2050年までにスコープ1&2の温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標を掲げている。発電所建設時の生物多様性影響評価の実施や、使用済みソーラーパネルのリサイクル推進にも注力している。
5	BROOKFIELD RENEWABLE CORP アメリカ 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	5.9	米国、コロンビア、ブラジルを中心に水力、風力、太陽光、分散型エネルギーを含む多様な発電施設を保有し、再生可能エネルギー事業を展開する企業。2050年までにネットゼロの達成を目指しており、目標達成のための施策としてクリーンエネルギーの設備増強を計画している。
6	HA SUSTAINABLE INFRASTRUCTUR アメリカ 金融サービス	5.7	気候変動対策インフラへの投資に特化した米国の不動産投資信託。独自のCarbonCount®指標を用いて投資額1米ドルあたりのCO2排出量削減効率に係る定量評価を実施。炭素排出量の削減など、具体的な環境面のメリットをもたらすことを投資の必須条件としている。
7	IDACORP INC アメリカ 電力	5.5	米国アイダホ州とオレゴン州を中心に発電および送配電事業、再生可能エネルギー開発を行う電力会社。石炭火力発電から段階的に撤退するとともに水力、風力、太陽光発電に積極投資している。2045年までに外部調達分も含め自社による電力供給を全量クリーンエネルギー源で賄う計画。
8	CONTACT ENERGY LTD ニュージーランド 電力	4.7	ニュージーランドの大手電力会社で地熱発電と水力発電を主力としている。2035年までに発電事業でのネットゼロ達成を目標に掲げており、ニュージーランドにおける脱炭素化のリーダーを目指し、持続可能な事業活動を通じて長期的な価値創造に取り組んでいる。
9	GREENCOAT UK WIND PLC イギリス 独立系発電事業者・エネルギー販売業者	4.7	英国の洋上・陸上風力発電所投資に特化した上場インフラファンド。英国の再生可能エネルギー市場におけるパイオニア的存在であり、同国のエネルギー転換に貢献している。投資家、サプライヤー、地域社会など様々なステークホルダーとの対話を重視し、ESGに関するフィードバックを積極的に取り入れている。
10	VERBUND AG オーストリア 電力	4.5	オーストリアの大手電力会社で、主力は水力発電。Mission Vと呼ばれる事業戦略の下、サステナビリティをすべての事業活動に不可欠な要素として組み込んでおり、2030年までにスコープ1＆2の温室効果ガス排出量をネットゼロにする目標を掲げている。

※上記のコメントは、基準日時点の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数	25

※スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、
スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】

月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。

月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。

このような環境下、再生可能エネルギー銘柄は、米国のエネルギー株や公益株が上昇した一方で、太陽光発電企業などは金利上昇や米国の政策不透明感が株価の重しとなり、銘柄ごとに明暗が分かれ選別的に上昇する展開となりました。

【為替動向:対米ドルで横ばい、対ユーロで円高が進行】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安となりました。上旬は、市場予想を下回る米国雇用統計を受けた米ドル円の軟化に連動したほか、フランスの財政悪化懸念が重石となり、円高ユーロ安が進行しました。その後は米国の新興AIクラウド企業の債務不安や欧州の財政懸念に伴うリスクオフから円買いが強まり、円高ユーロ安が継続しました。

＜運用状況＞

個別銘柄では、CLEARWAY ENERGY INC-CやNEXTERA ENERGY INCなどが寄与度上位となった一方、太陽光発電所に投資する日本の上場インフラファンドなどが寄与度下位となりました。

以上のような運用の結果、当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、一部保有銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、「毎月決算型」が3.44%、「年1回決算型」が3.48%上昇しました。

当ファンドは、2026年12月15日をもって繰上償還する予定です。永年ご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている、再生可能エネルギー発電関連企業の株式等に投資を行い、配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
   ※ インフラ投資信託証券およびREIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
   ※ DR（預託証書）に投資する場合があります。
   DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、取引所等で取引されます。
   - 再生可能エネルギー発電関連企業とは、再生可能エネルギーの発電事業から収益を得る企業です。発電企業のほか、発電事業の運営企業、YieldCo、発電施設の開発企業、発電設備の製造・販売企業、プロジェクトファイナンス企業、環境関連技術企業等が含まれます。
   - 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の組入比率は、原則として90%以上とします。
   - 加えて、再生可能エネルギー等売電収入が売上全体の50%以上である企業もしくは今後再生可能エネルギー等売電収入の売上全体に占める比率が伸びると判断する企業の株式等の組入比率は、原則として80%以上となることをめざします。

> **YieldCo**
> YieldCoは、親会社である再生可能エネルギー発電企業が太陽光発電所や風力発電所などの事業を分離して独立させた上場株式会社です。再生可能エネルギーの売電契約に基づくキャッシュフローから得る利益を株主に還元することに注力します。

2. 企業の成長性分析等から持続可能な収益を生み出す再生可能エネルギー発電関連企業を抽出し、ESG評価、配当の成長性・持続性分析等に基づくボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄へ投資を行います。
   - 銘柄の選定にあたっては、再生可能エネルギー技術や企業経営に注目するESGの観点を取り入れます。
   ※ ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス＝企業統治（Governance）の頭文字を取ったものです。

3. 再生可能エネルギー発電関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC 」（TCW）が行います。

> ファンドは委託会社が定める「ESGファンド」です。投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする運用手法を採用しており、環境・社会課題の解決をめざすファンドです。
> ※委託会社が定める「ESGファンド」の定義、該当するファンドについては、今後変更になる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■価格変動リスク	：	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■特定のテーマへの集中投資リスク	：	ファンドは、再生可能エネルギー発電関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
■為替変動リスク	：	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■カントリーリスク	：	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
■流動性リスク	：	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- 市況動向等によっては、インフラ投資信託証券およびREITの組入比率が高まる場合があります。その場合、金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

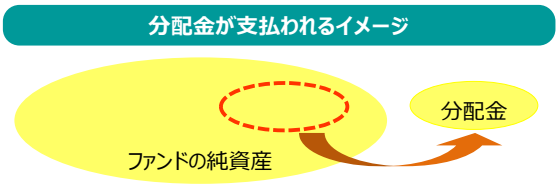
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

収益分配金に関する留意事項

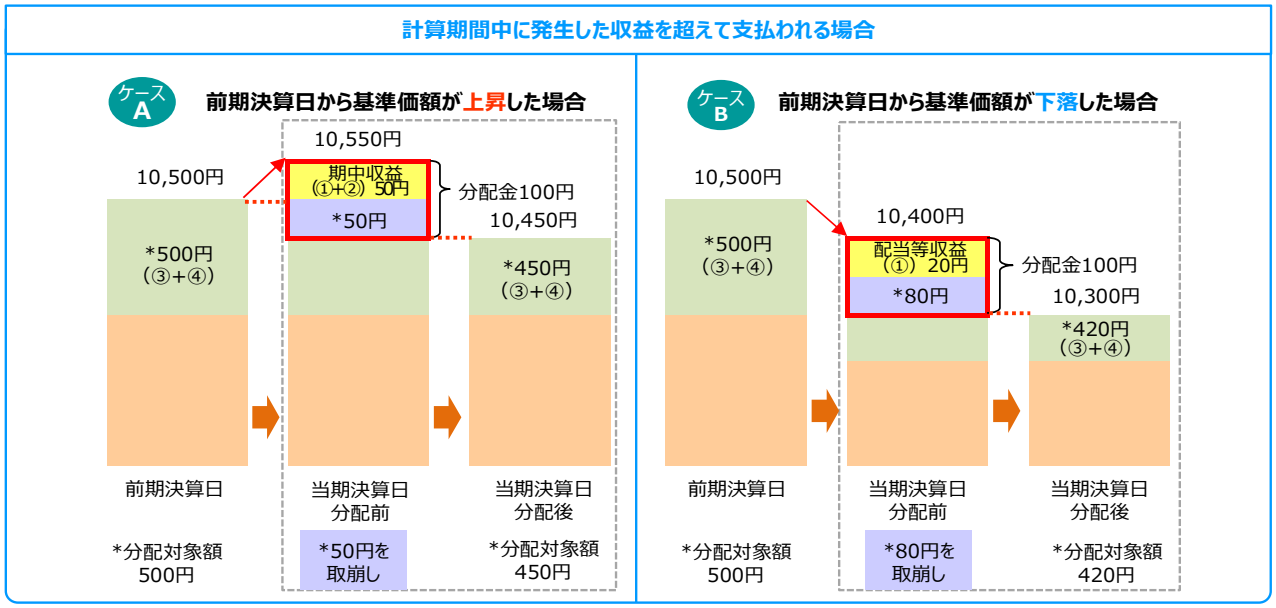
- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**



- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

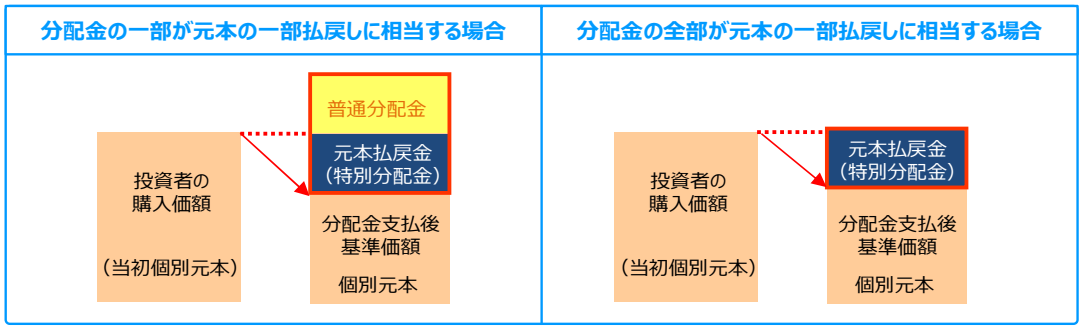
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	毎月決算型 2026年12月15日繰上償還予定（2021年6月15日設定） 年１回決算型 2026年12月15日繰上償還予定（2021年6月15日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型 毎月15日（休業日の場合は翌営業日） 年１回決算型 11月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 年１回決算型 年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 「年１回決算型」は、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 「毎月決算型」は、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.7875%（税抜1.625%）をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				＊2
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		＊2
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○		○		＊1
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）／（年１回決算型）
愛称：グリーンパワーシフト

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		＊2
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	＊2
丸八証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第20号	○				

※＊1の販売会社は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（毎月決算型）のみのお取扱いとなります。

※＊2の販売会社は、東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド（年１回決算型）のみのお取扱いとなります。

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時

ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。